平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	歴史的建造物活用推進								新規
コード	24	－	59	－	04	－	00	予算事業名	歴史的建造物活用推進
担当部署	都市計画部		都市景観課			歴史的建造物整備推進担当		予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	歴史的建造物活用推進
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	中心市街地活性化基本計画、歴史的風致維持向上計画、観光振興計画、文化芸術振興計画、産業振興ビジョン、川越タウン・マネジメント構想
施策	4	商業の振興		
細施策	2	中心市街地の活性化	当事業に関連する事務事業	歴史的地区の整備事務、旧川越織物市場活用推進事務、旧鶴川座活用推進事務
事業実施の根拠となる法令・条例等	中心市街地の活性化に関する法律、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、川越市文化財保護条例			

法令による実施義務　義務ではない

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	歴史的風致維持向上地区における未活用の歴史的価値を有する建造物を対象に、中心市街地の活性化並びに歴史的風致の維持及び向上のために実施する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	厳しい財政事情等を踏まえ官民連携による再生・利活用マネジメントサイクルの構築に向けた研究を行うとともに、旧川越織物市場（市所有）及び旧鶴川座（民間所有）等の整備をモデル事業として位置づけ保存・活用を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額					405,933	1,282	
（25年度予算額大幅増／減の理由）		平成25年度においては、旧川越織物市場用地取得に係る経費（平成25年3月繰越明許費の補正）の減、旧川越織物市場及び旧鶴川座の再生・利活用調査業務（先導的官民連携支援事業・H24.9補正）の委託料の減により、予算額が大きく減少した。					
事業費	A				16,942	390,053	19,902
人件費	B	0	0	0	5,870	14,674	14,674
総コスト（C＝A＋B）		0	0	0	22,812	404,727	34,576
正規職員（1年間の従事人数）					0.80人	2.00人	2.00人
臨時職員（1年間の従事人数）					0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D				16,000	125,400	7,000
その他特定財源	E				0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		0	0	0	6,812	279,327	27,576

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	再生・利活用事業の着手件数（累計）	件	－	－	－	0	1	30年度	3
	指標の定義・説明		未活用の歴史的建造物再生・利活用のための整備に着手した累計件数						
成果	旧川越織物市場整備の進捗率	%	－	－	－	0.0	10.0	30年度	100.0
	指標の定義・説明		整備事業の出来高（用地取得・各種調査・設計・工事）						
活動	旧鶴川座利活用方針等の策定数	件	－	－	－	0	0	28年度	3
	指標の定義・説明		事業計画、整備方針、設計方針の策定数						
活動	有識者・地元関係者会議・庁内会議の回数	回	－	－	－	6	6	26年度	6
	指標の定義・説明		保存・活用の検討協議を行うための有識者・地元関係者会議及び庁内検討委員会等の開催回数						
指標に基づく評価			民間活力等の活用を検討する必要から国土交通省先導的官民連携支援事業による「歴史的・文化的建築物の再生・利活用調査」を実施するとともに、国の補正予算に合わせ平成25年3月補正予算（国庫補助事業）により旧川越織物市場用地取得費を措置したことから、当該事業に着手しやすい環境整備に努めた。平成25年度は、中心市街地活性化推進室から移管された当該事業について、都市景観課内に歴史的建造物整備推進担当を新設し、具体的な事業スキームを作成のうえ着実に推進していく予定である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題		

本市では、歴史的価値を有する建造物のうち、建物の老朽化、保存・活用に要する経費負担の問題及び営利活動のノウハウの習得等の観点から限界があることにより、十分な利活用が図られてない建物が存在している。今後は、民間事業者との連携による事業手法を選択肢の一つとして導入検討を進めていく必要がある。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

歴史的風致維持向上計画認定自治体及び政令市・中核市の伝建地区選定自治体の43市町のうち、歴史的建造物の保存・活用に当たり、何らかの形で官民連携による事業を実施している自治体が15市町である。（H25.6.13現在・独自調査）

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

歴史的風致維持向上地区における一部の歴史的価値を有する建物や保存活用を目的に市が取得した大規模な施設である旧川越織物市場（市指定文化財）については、抜本的な修復が行われないまま、一部損傷や老朽化が進行していることから、建物の価値及び町並みの連続性が損なわれる恐れがある。また、中心市街地の活性化の観点からも、懸念要素として「にぎわい衰退」が挙げられる。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			都市計画部				都市景観課	歴史的建造物整備推進担当
事務事業名称			24	59	04	00	歴史的建造物活用推進	
今後3年間の方向性	25年度	継　続						
	26年度	拡　充	①市所有の旧川越織物市場における保存整備工事に向けた調査及び安全対策等整備などの実施を計画している。 ②民間所有の旧鶴川座をはじめとする未活用の歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクル構築調査の実施を予定している。					
	27年度	拡　充	歴史的風致維持向上地区における「未活用の歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築」の具体化を図るとともに、旧川越織物市場の整備方針及び旧鶴川座の利活用方針等を策定する予定である。					